



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 荻野 裕 (TEL) 03-3793-5117
 定時株主総会開催予定日 2019年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	7,165	△2.6	203	65.8	160	—	168	—
2018年8月期	7,354	△6.1	122	—	13	—	△193	—

(注) 包括利益 2019年8月期 170百万円(—%) 2018年8月期 △191百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	21.69	21.66	36.4	2.9	2.8
2018年8月期	△28.89	—	△98.6	0.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 一百万円 2018年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	5,471	553	10.0	70.62
2018年8月期	5,542	376	6.8	48.59

(参考) 自己資本 2019年8月期 547百万円 2018年8月期 376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	375	△317	△345	1,280
2018年8月期	327	△1	△149	1,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,042	12.2	214	5.7	180	12.2	168	0.2	21.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ー (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	8,232,200株	2018年8月期	8,232,200株
② 期末自己株式数	2019年8月期	476,600株	2018年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	7,755,600株	2018年8月期	6,701,613株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年9月1日から2019年8月31日)における我が国経済は、引き続き堅調な雇用・所得環境や内需に支えられ穏やかな景気回復が続くものの、米中貿易摩擦等の激化による世界経済の不確実性や消費税率の引き上げを控えての消費への影響など、依然として先行き不安定な状況で推移しました。

一方、カラオケ業界におきましては、需要は底堅く存在するものの、大手チェーンオペレーターを中心とした店舗拡大策、一部大手のカラオケチェーン店間の経営統合の実施などにより同市場の寡占化が進行し、首都圏の出店競争が激化する中、余暇市場全体の変化に対応した成長戦略が求められています。

このような状況の中、当社グループは、期初の経営方針に沿って業界における差別化されたポジションを確立すべく、事業間のシナジー創出や各種知的財産とのコラボレーション企画の推進・拡大等、独自の施策に取り組んでまいりました。「カラオケの鉄人」においてはリブランディングを実施し、新しいブランドコンセプトに基づいたサービス見直しを実施してまいりました。独自開発の選曲リモコン「カラ鉄ナビ」については、デザインを全面リニューアルするとともに楽曲検索インターフェースの処理速度を大幅に改良しました。また、各種知的財産等とのコラボレーション企画においては異業種を含む他社店舗等にも顧客接点を広げ、収益機会の拡大に取り組んでまいりました。今後は引き続き積極的なシステム投資のもと、選曲リモコンを活用して料金決済をセルフ化する独自サービス「カラ鉄GO」を2020年8月前半にリリースするほか、チェックインや飲食注文まで含む店舗内の動作を総合的にスマート化しつつ新たなエンターテインメントを提供するサービスの開始を2020年8月期中に予定しております。

M&Aにおいては、2019年3月1日に当期2店舗目の出店となる「カラオケの鉄人松戸アネックス店」を事業譲受によりオープンしました。同店は、フロア内に飲食専門店を併設するコラボレーション業態を取り、個室や飲食の提供といった業務においてリソースを共通化することで運営の効率化とサービス向上を両立させる、当社初の試みとなりました。また、2019年6月21日にはブライダルレストラン「8G HORIE River Terrace Wedding」を事業譲受により当社の事業としました。この事業譲受により、飲食等のサービス開発において当社の既存事業とのシナジーを創出するだけでなく、人材や事業の開発拠点を関西圏に獲得しました。

社内制度においては、貢献意欲や士気を一層高め優秀な人材の定着率向上を図るとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、取締役及び従業員に対するストック・オプションの発行を2018年12月及び2019年5月に行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,165百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益203百万円(前年同期比65.8%増)、経常利益160百万円(前年同期比147百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益168百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失193百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業をカラオケルーム店舗及び当期より開始した飲食店舗の運営と、モバイルコンテンツの開発・提供及び当期より開始したweb媒体の運営に区分し、それぞれのセグメントで戦略を策定し、事業を展開しております。以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケ・飲食事業)

当連結会計年度におけるカラオケ・飲食事業の売上高は6,987百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は758百万円(前年同期比15.0%増)となりました。競合各社の都心部繁華街立地への集中出店により競争が激化する中、前事業年度から継続する厳選した出店戦略の成果として2018年12月21日に新店舗「カラオケの鉄人 五反田西口店」をオープンしました。また、「カラオケの鉄人」全店舗で無料Wi-Fiとスマートフォン充電器の無料貸し出しサービスを完備したほか、選曲リモコン「カラ鉄ナビ」の全面リニューアル、POSシステムに対する複数のモバイル決済サービスの連携開発等の諸施策によってサービス向上を図ってまいりました。さらに、店舗スタッフの適正配置、店舗運営品質の維持・強化を図る店舗リニューアル・営繕、売上獲得のための各種販売促進施策の実施などの結果、比較可能な既存店※の当連結会計年度における売上高の前年同期比は101.4%となりました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(メディア・コンテンツ企画事業)

当連結会計年度におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は145百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は110百万円（前年同期比0.0%減）となりました。「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に主にフィーチャーフォン向けのサービス運営を行っておりますが、スマートフォンへの切り替えが進み、減収・減益となっております。

(その他)

当連結会計年度におけるその他の売上高は33百万円（前年同期比75.1%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期セグメント損失9百万円）となりました。不動産賃貸業は計画通りの業績で進捗いたしましたが、当社100% 連結子会社であるTETSUJIN USA Inc. が米国グアム準州タモン地区の「Guam Reef & Olive Spa Resort」内で運営する エンターテインメントレストラン1店舗は2018年10月に営業閉鎖をしており、減収となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比較して70百万円減少し、5,471百万円となりました。流動資産は1,883百万円となり202百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が287百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,588百万円となり131百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が119百万円増加、無形固定資産が18百万円増加及び投資その他の資産が5百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比較して247百万円減少し、4,918百万円となりました。流動負債は1,437百万円となり94百万円増加いたしました。主な要因は、未払費用が99百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は3,480百万円となり342百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が392百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比較して176百万円増加し、553百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が168百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して287百万円減少し、1,280百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が166百万円、減価償却費額が214百万円等により、前連結会計年度に比べ48百万円増加し、375百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出308百万円、有形固定資産の売却による収入45百万円及び差入保証金の回収による収入75百万円等により、前連結会計年度に比べ315百万円増加し、317百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入れによる収入が1,220百万円、長期借入金の返済による支出が1,620百万円等により345百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2020年8月期よりカラオケ・飲食事業の差別化推進、収益の柱となる新たな事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上を掲げて経営に注力してまいります。主たる事業であるカラオケ・飲食事業における競合他社との競争激化が常態化する中、当社と顧客の双方への新たな価値創造により差別化する“バリューイノベーション”によって成長を続ける企業体質への変革を図っております。今後は、店舗、IT、人材の力を有機的に掛け合わせることで事業の差別化と収益力の強化を実現することを経営目標として、当社の強みを生かせる新規中核事業の育成やカラオケ店舗の積極的出店に取り組んでまいります。

①カラオケ・飲食事業の差別化推進

当事業におきましては、カラオケルーム運営業者間の競争がますます激化する環境の中、当社は社内にシステム開発

の人的リソースを有する強みを生かし、ITによって店舗運営の課題解決と新たな価値創出を同時に実現するサービス開発を推進するとともに、厳選した新規出店の継続に取り組んでおります。店舗においては、店舗原価削減やメニューの改良、顧客層の分析、適正人員配置を含めた更なる効率化、優位な不動産物件の確保、さらには今後の出店や他業種とのコラボレーション店舗の増加を見越した人員の確保等が事業の成長にとって重要な課題となります。こうした中、システムに関する投資と開発を継続して店舗の運営効率を高める策を講じつつ、カラオケ事業とのシナジーを見込めるM&Aや、売上・賃料等を基に一定基準の投資回収が確保できる物件への新規出店等に積極的に取り組んでまいります。

②新たな事業・業態の開発

『赤から鍋』や『鶏セセリ鍋』を主力商品として全国展開する飲食店「赤から」と「カラオケの鉄人」のコラボレーション業態の開発やプライダルレストラン「8G HORIE River Terrace Wedding」の事業譲受等、当社グループ内における事業シナジーを創出するM&A等を推進しております。こうした中、当社グループの経営理念や経営方針を理解し、新たなサービスや事業を開発・推進できる人材の確保を重要な課題と認識しております。当社グループの既存サービスやコンテンツとのシナジーが高い事業分野への積極的な進出及び他企業・他業態とのアライアンス等を進めるとともに、評価制度やインセンティブ設計、社内教育の強化・改良による従業員の育成に取り組んでまいります。

③全社業務改革・生産性向上

他社との競争激化に加えて少子高齢化による人手不足や人件費の上昇は業績へ大きく影響しており、カラオケ店舗及び飲食店舗の運営事業における生産性の向上は重要な課題となっております。M&A等によって事業規模を拡大するなか、事業間のリソースの共有によって効率化を図るとともに、カラオケ・飲食事業におけるチェーンオペレーターとしてのスケールメリットを通じたコスト削減策やITを活用した省人化策を実行してまいります。本社の間接部門においては、業務改廃や管理システムの改善等によって生産性を向上し、新規事業を含む当社グループの事業全体を最小のリソースで支えるべく業務改革を推進することで、中長期にわたり安定した事業収益構造への転換を行い、営業利益の向上を図ってまいります。

当社グループではこうした取り組みを通じて、主力事業であるカラオケ・飲食事業の収益力回復により、確実な業績回復に努めてまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、当社グループの事業展開や他社の動向等を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,447	1,321,138
受取手形及び売掛金	116,828	140,514
商品及び製品	2,128	2,645
原材料及び貯蔵品	46,624	45,330
前払費用	210,583	224,674
その他	104,593	150,337
貸倒引当金	△3,084	△1,297
流動資産合計	2,086,121	1,883,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,008,044	3,001,714
減価償却累計額	△1,854,122	△1,802,203
建物及び構築物(純額)	1,153,921	1,199,511
車両運搬具	724	650
減価償却累計額	△724	△649
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,053,769	1,079,448
減価償却累計額	△974,124	△972,737
工具、器具及び備品(純額)	79,644	106,711
土地	327,468	327,468
リース資産	156,576	254,566
減価償却累計額	△58,285	△99,095
リース資産(純額)	98,290	155,470
建設仮勘定	18,877	8,550
有形固定資産合計	1,678,202	1,797,711
無形固定資産		
のれん	—	44,019
その他	56,997	31,253
無形固定資産合計	56,997	75,272
投資その他の資産		
繰延税金資産	59,174	80,396
差入保証金	1,658,252	1,623,293
その他	6,543	14,374
貸倒引当金	△2,720	△2,687
投資その他の資産合計	1,721,250	1,715,376
固定資産合計	3,456,450	3,588,360
資産合計	5,542,572	5,471,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,746	124,956
短期借入金	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	392,800
リース債務	36,165	56,595
未払金	90,540	30,046
未払費用	497,662	596,922
未払法人税等	41,729	42,318
資産除去債務	8,900	2,500
賞与引当金	32,115	36,641
ポイント引当金	19,609	19,603
その他	88,033	75,089
流動負債合計	1,342,502	1,437,473
固定負債		
長期借入金	3,500,000	3,107,200
リース債務	72,727	116,059
資産除去債務	201,083	206,547
その他	49,420	51,023
固定負債合計	3,823,231	3,480,830
負債合計	5,165,734	4,918,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,021,609	1,021,609
資本剰余金	1,014,767	1,014,767
利益剰余金	△1,494,006	△1,325,810
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	365,820	534,016
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,017	13,705
その他の包括利益累計額合計	11,017	13,705
新株予約権	—	5,677
純資産合計	376,837	553,399
負債純資産合計	5,542,572	5,471,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	7,354,447	7,165,769
売上原価	6,097,808	5,801,224
売上総利益	1,256,639	1,364,545
販売費及び一般管理費	1,134,018	1,161,269
営業利益	122,621	203,275
営業外収益		
受取利息	92	24
協賛金収入	8,547	3,357
受取保険金	677	123
その他	9,279	4,395
営業外収益合計	18,596	7,901
営業外費用		
支払利息	44,540	42,577
支払手数料	73,259	130
為替差損	—	3,664
その他	10,091	4,113
営業外費用合計	127,891	50,485
経常利益	13,326	160,691
特別利益		
固定資産売却益	30,059	29,664
情報使用料戻入	4,185	—
特別利益合計	34,245	29,664
特別損失		
固定資産除却損	1,363	3,784
減損損失	10,066	20,403
人事制度変更による一時費用	30,187	—
特別損失合計	41,617	24,187
税金等調整前当期純利益	5,954	166,168
法人税、住民税及び事業税	21,288	19,192
法人税等調整額	178,262	△21,221
法人税等合計	199,550	△2,028
当期純利益又は当期純損失(△)	△193,595	168,196
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△193,595	168,196

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△193,595	168,196
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,633	2,688
その他の包括利益合計	1,633	2,688
包括利益	△191,961	170,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△191,961	170,884
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	743,509	736,667	△1,297,211	△176,550	6,415	9,383	9,383	1,190	16,989
当期変動額									
新株の発行	278,100	278,100			556,200				556,200
連結範囲の変動			△3,199		△3,199				△3,199
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△193,595		△193,595				△193,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,633	1,633	△1,190	443
当期変動額合計	278,100	278,100	△196,795	—	359,404	1,633	1,633	△1,190	359,848
当期末残高	1,021,609	1,014,767	△1,494,006	△176,550	365,820	11,017	11,017	—	376,837

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,021,609	1,014,767	△1,494,006	△176,550	365,820	11,017	11,017	—	376,837
当期変動額									
新株の発行					—				—
連結範囲の変動					—				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			168,196		168,196				168,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,688	2,688	5,677	8,365
当期変動額合計	—	—	168,196	—	168,196	2,688	2,688	5,677	176,561
当期末残高	1,021,609	1,014,767	△1,325,810	△176,550	534,016	13,705	13,705	5,677	553,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,954	166,168
減価償却費	168,645	214,864
減損損失	10,066	20,403
のれん償却額	—	3,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	1,181
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△11	△5
受取利息及び受取配当金	△92	△24
支払利息及び社債利息	44,540	42,577
為替差損益 (△は益)	△296	2,438
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30,059	△29,664
固定資産除却損	1,363	3,784
売上債権の増減額 (△は増加)	5,807	△22,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,215	771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,604	△2,783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,115	4,525
未払又は未収消費税等の増減額	22,861	△23,984
その他	109,595	56,244
小計	362,257	437,637
利息及び配当金の受取額	58	24
利息の支払額	△40,161	△40,497
法人税等の支払額	△11,737	△21,326
法人税等の還付額	17,345	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,762	375,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
定期預金の預入による支出	—	△3
有形固定資産の取得による支出	△115,863	△308,104
有形固定資産の売却による収入	30,449	45,000
無形固定資産の取得による支出	△1,380	△6,683
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
事業譲受による支出	—	△75,000
貸付けによる支出	△460	△240
貸付金の回収による収入	220	3,520
資産除去債務の履行による支出	—	△520
差入保証金の差入による支出	△50,277	△40,787
差入保証金の回収による収入	104,701	75,551
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	702	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,906	△317,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	320,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△260,000
長期借入れによる収入	3,950,000	1,220,000
長期借入金の返済による支出	△4,419,024	△1,620,000
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	556,200	—
リース債務の返済による支出	△36,547	△40,133
配当金の支払額	△406	△151
セール・アンド・リースバックによる収入	—	34,990

財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,778	△345,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	175,930	△287,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,185	1,568,116
現金及び現金同等物の期末残高	1,568,116	1,280,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度61,900千円)及び「固定負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度2,725千円)は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」59,174千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

受取設備利用料等については、当連結会計年度の課題として掲げているカラオケ事業の進化の具現化策として、カラオケ店舗と飲食店舗のコラボ業態の店舗開発など店舗空間の一層の活用効率化を図る方針により、表示方法を営業外収益から売上高へ変更しております。前連結会計年度において営業外収益に含まれていた受取設備利用料等は4,725千円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、顧客に対するサービスの内容により、事業をカラオケルーム店舗及び当期より開始した飲食店舗の運営及びモバイルコンテンツの開発と提供及び当期より開始したweb媒体の運営に区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・ コンテンツ 企画事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,055,453	166,293	7,221,746	132,701	7,354,447	—	7,354,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,055,453	166,293	7,221,746	132,701	7,354,447	—	7,354,447
セグメント利益又は セグメント損失(△)	659,315	110,363	769,678	△9,781	759,897	△637,276	122,621
セグメント資産	3,622,365	25,604	3,647,970	85,305	3,733,275	1,809,296	5,542,572
その他の項目							
減価償却費	99,314	6,305	105,620	4,594	110,214	58,431	168,645
減損損失	6,040	—	6,040	—	6,040	4,026	10,066
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	459,361	—	459,361	—	459,361	42,640	502,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△637,276千円には、セグメント間取引消去336千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△637,612千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,809,296千円には、セグメント間取引消去△19,698千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は1,828,995千円が含まれており、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額58,431千円には、セグメント間取引消去△336千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用58,768千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,640千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	カラオケ・ 飲食事業	メディア・コ ンテンツ企画 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,987,361	145,377	7,132,738	33,030	7,165,769	—	7,165,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,987,361	145,377	7,132,738	33,030	7,165,769	—	7,165,769
セグメント利益又は セグメント損失(△)	758,211	110,330	868,542	7,195	875,737	△672,462	203,275
セグメント資産	3,807,187	41,752	3,848,939	71,736	3,920,676	1,551,027	5,471,703
その他の項目							
減価償却費	170,501	1,190	171,692	△171	171,520	43,344	214,864
減損損失	20,403	—	20,403	—	20,403	—	20,403
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	433,287	22,000	455,287	—	455,287	18,908	474,195

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「音響設備販売事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△672,462千円には、セグメント間取引消去106千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△672,568千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,551,027千円には、セグメント間取引消去△19,324千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産の金額は1,570,352千円が含まれており、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額43,344千円には、セグメント間取引消去△27千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用43,372千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,908千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、差入保証金が含まれております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度より「カラオケルーム運営事業」を「カラオケ・飲食事業」へ、「CP事業」を「メディア・コンテンツ企画事業」へセグメント名称を変更しております。変更の理由は、「カラオケルーム運営事業」としておりました報告セグメントは、カラオケルームで提供するサービスの複合業態化に伴うものです。「CP事業」としておりました報告セグメントは、従来のデバイスに加えてwebを含む媒体の多様化によるコンテンツ配信に伴うものです。この名称変更に伴う金額的影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額 48.59円	1株当たり純資産額 70.62円
1株当たり当期純損失金額(△) △28.89円	1株当たり当期純利益金額 21.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21.66円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△193,595	168,196
普通株主に帰属しない金額 (千円)	ー	ー
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△193,595	168,196
期中平均株式数(株)	6,701,613	7,755,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	ー	21.66
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	ー	ー
普通株式増加数(株)	ー	8,940
(うち新株予約権)	ー	8,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ー	2019年5月13日取締役会発行決議ストックオプション(新株予約権の目的となる株式の数 10,300株)

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。